

新しい都市づくりの視点

その複眼的アプローチ

塩見 譲著

ぎょうせい, 2300円

〒104 東京都新宿区西五軒町52
(電話 03-268-2141)



都市問題の本質を追求 一貫した視点に共感

法政大学教授
田村 明

著者は長年、日本経済新聞で都市問題、自治体問題を担当する編集委員として健筆を振ってきた。本書はその集大成ともいうべきものである。

ただし単なる集成ではない。新聞の論説や記事は時事的であるため、そのままでは現在に合わない。そこで、本書ではこれまで扱ってきたテーマと、それについての考え方を生かしながら全面的に書き改められている。著者が関心を持ち、扱ってきた都市・自治体問題のテーマの集大成といってもよい。

もちろん都市問題は極めて複雑かつ膨大だ。本書で扱うテーマ以外にも、交通、廃棄物、水など多くのテーマがある。だが、新聞記者の目から見て最近問題になったテーマはほぼ網羅されている。しかも、新聞的な切り口、つまり市民にとって分かりやすい観点から取りあげられている。文章も極めて端的、率直であり、これまでとくに関心のなかった人にも読みやすい。こうした点では、都市問題や自治体問題を

概括的に扱った入門書としての意味も持ち合わせている。

著者は技術畑出身ではないが、都市を百年の計として、基礎になる長期計画のほか、土地、宅地開発、再開発、住宅、緑、公園、下水、防災、景観など、フィジカルなテーマを重点的に取り上げている。建築家やプランナーといった都市にかかわりをもつ人々が都市問題を概括してみるためにも、格好の手引書となるだろう。

* * *

著者は旺盛な探求心を持ち、問題があればどこでも出向いて短刀直入に切り込んでいく。私自身がそうした取材を受けたこともあるし、過日一日をロンドンで一緒に過ごし、その一端も垣間見た。都市問題はあまりにも日常的で、見過ごしたり、あたりまえと思ってしまうことが多い。著者はそういった態度を許さない。学問的とか行政的とかいう前に、一般市民の感覚を失わずに、ずばり問題の本質に切り込もうとする。

もちろん専門的な知識もなければ実態は見えにくい。著者には、十分に専門的な勉強と体験を積みながらも、市民の目を失わない記者魂を感じる。

著者の仕事のフィールドは関西が中心である。いま四全総素案が東京集中

に傾きすぎているという批判が強い。中央とか、あるいは東京圏といった視点以外の発想も重要である。著者はこうした目から、「巨大都市東京をマイタウンと呼び“ふるさとと呼べるまち”にしたいと言うのなら、本来巨大都市の否定や抑制の上にあるべきではないか。ふるさと性の回復と首都としての活力と成長を同時に求めるのは無理ではないか」という疑問を投げかける。

* * *

本書はまた建築基準法や、宅地開発指導要綱という建築関係者に関心の深いテーマについても、かなり深く扱っている。基準法制定当時の目的と現実の法の運用が今日の社会良識に合わなくなっているとの根本的疑問が提出されている。そして市民の自主協定の事例をあげ、新しい方向を示唆している。

指導要綱については、著者の監修で数年前にかなりまとまった書物が出された（「宅地開発指導要綱—その運用と展望—」地域科学研究会）。本書では、要綱を単なる法律問題や財政問題として見るのではなく、国の画一化、タテ割り行政の不備、矛盾を自治体の総合行政によって補完し、現実の町づくりへ対応してきたものだという明快な意見が述べられている。

著者は細部にとらわれるよりも、都市問題の本質を追求してやまない。都市問題の根本は土地問題であるが、政府は土地所有権者に弱い。大正の末に早くも受益者負担金をとって御堂筋をつくったのは大阪市長関一であった。著者はこの事例をあげて、基本的な土地政策を国に求め、また、補助金ばかりに頼る自治体の制度やあり方にも疑問を提出する。

論点は幅広いが、論旨は明快である。都市に関心ある方には、問題点を整理するために役立つ好著といえよう。